

吸収合併に係る事前開示書面

(会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条に定める書面)

1. 吸収合併契約の内容
2. 会社法第 749 条第 1 項第 2 号及び第 3 号に掲げる事項についての定めの相当性に関する事項
3. 会社法第 749 条第 1 項第 4 号及び第 5 号に掲げる事項についての定めの相当性に関する事項
4. 吸収合併消滅会社についての事項（吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等の内容及び吸収合併消滅会社の最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容）
5. 吸収合併存続会社についての事項（吸収合併存続会社の最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容）
6. 吸収合併が効力を生ずる日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項

2024 年 8 月 20 日

川崎市幸区堀川町 580 番地 16

黒田精工株式会社

代表取締役 黒田 浩史（会社代表印）



1. 吸収合併契約の内容

当社は、当社（以下「存続会社」といいます。）を吸収合併存続会社とし、クロダインターナショナル株式会社（以下「消滅会社」といいます。）を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」といいます。）を、2024年10月1日を効力発生日（以下「本効力発生日」といいます。）として行うことにいたしました。

本合併に係る吸収合併契約の内容は、別紙1のとおりです。

2. 会社法第749条第1項第2号及び第3号に掲げる事項についての定めの相当性に関する事項

消滅会社が存続会社の完全子会社であることから、本合併に際して株式その他の金銭等の交付は行いません。

3. 会社法第749条第1項第4号及び第5号に掲げる事項についての定めの相当性に関する事項

該当事項はございません。

4. 吸収合併消滅会社についての事項

(1) 吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等の内容

別紙2のとおりです。

(2) 吸収合併消滅会社の最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

該当事項はございません。

5. 吸収合併存続会社についての事項

- (1) 吸収合併存続会社の最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

該当事項はございません。

6. 吸収合併が効力を生ずる日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項

存続会社の最終事業年度の末日（2024年3月31日）現在の貸借対照表における資産及び負債の額は、それぞれ約24,644,101千円及び約13,695,717千円であり、資産の額は負債の額を上回っております。また、2024年4月1日以降、本日までの間、本効力発生日以後における存続会社の債務の履行に重大な支障を及ぼすような大幅な減収及び損失等は発生しておりません。

また、本効力発生日以後の存続会社の財務及び損益の状況については、存続会社の負担すべき債務の履行に重大な支障を及ぼすような事態は、今のところ予測されておりません。

さらに、本合併により存続会社が承継する消滅会社の資産及び負債についても、本効力発生日以後における存続会社の債務の履行に重大な支障を及ぼすものではありません。

したがって、本合併により、本効力発生日において存続会社が消滅会社の債務の全てを承継した場合でも、本効力発生日以後における存続会社の債務につき、履行の見込みがあるものと考えます。

以上



吸收合併契約書

黒田精工株式会社（以下「甲」という。）及びクロダイインターナショナル株式会社（以下「乙」という。）は、次のとおり吸收合併契約書（以下「本契約」という。）を締結する。

第1条（吸收合併）

甲及び乙は、本契約に定めるところに従い、甲を吸收合併存続会社とし、乙を吸收合併消滅会社とする吸收合併（以下「本件吸收合併」という。）を行う。

第2条（当事者の商号及び住所）

甲及び乙の商号及び住所は、それぞれ次のとおりである。

(1) 吸收合併存続会社（甲）：

商 号：黒田精工株式会社
住 所：神奈川県川崎市幸区堀川町580番地16

(2) 吸收合併消滅会社（乙）：

商 号：クロダイインターナショナル株式会社
住 所：神奈川県川崎市幸区堀川町580番地16

第3条（合併対価）

甲は、本件吸收合併に際して、乙の株主に対して、その保有する乙の普通株式に代わる金銭等の交付を行わない。

第4条（甲の資本金及び準備金）

本件吸收合併により、甲の資本金及び準備金の額は増加しない。

第5条（本件吸收合併の効力発生日）

本件吸收合併が効力を生ずる日（以下「効力発生日」という。）は、2024年10月1日とする。ただし、本件吸收合併の手続の進行上の必要性その他の事由により必要があるときは、甲及び乙の合意により効力発生日を変更することができる。

第6条（権利義務の承継）

甲は、効力発生日において、乙の資産、負債その他一切の権利義務（乙とその従業員との雇用関係及びこれに付随する権利義務を含む。）を承継する。

第7条（合併承認総会）

1. 甲は、会社法第796条第2項柱書本文の規定により、同法第795条第1項に定める株主総会の承認を得ないで本件吸收合併を行う
2. 乙は、会社法第784条第1項本文の規定により、同法第783条第1項に定める株主総会の承認を得ないで本件吸收合併を行う。

第8条（善管注意義務）

甲及び乙は、本契約締結の日から効力発生日に至るまで、善良な管理者の注意をもって、業務の執行及び財産の管理・運営を行うものとし、その財産及び権利義務に重要な影響を及ぼす行為については、予め相手方の同意を得てこれを行う。

第9条（本契約の変更等）

本契約締結日から効力発生日までの間において、天災地変その他の理由により、甲又は乙の財政状態又は経営状態に重大な変動が生じた場合その他本件吸収合併の実行に重大な支障となる事態が生じた場合には、甲及び乙は合意により、本契約に定める本件吸収合併の条件を変更し、又は本契約を解除することができる。

第10条（本契約の効力）

効力発生日までに、関連法令に基づいて要求される監督官庁等の承認を得られない場合には、本契約はその効力を失う。

第11条（管轄裁判所）

本契約に関連して発生する訴訟その他の一切の紛争については、横浜地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

第12条（規定外事項）

本契約に定めるもののほか、本件吸収合併に関して必要な事項については、甲及び乙が協議した上でこれを決定するものとする。

本契約成立の証として、本書2通を作成し、甲乙記名押印の上、甲が原本を、乙はその写しを保有する。

2024年7月30日

甲：神奈川県川崎市幸区堀川町580番地16

黒田精工株式会社

代表取締役 黒田 浩史



乙：神奈川県川崎市幸区堀川町580番地16

クロダインターナショナル株式会社

代表取締役 黒田 浩史



事 業 報 告 書

事業年度（第 51 期）

自 2023 年 3 月 1 日

至 2024 年 2 月 29 日

クロダインターナショナル株式会社

1. 営業の概況及び成果

当社は2022年4月から一部特殊な移行措置の場合を除きロータリーコンプレッサの新規販売を終了しており、JUN-AIR コンプレッサについては事業譲渡を行い、現在はハイドロベーンロータリーコンプレッサの販売済み製品のアフターサービスに限定した事業内容に移行しております。このアフターサービス事業についても2027年3月に終了する予定で、現在事業の収束を行っております。

この過程で JUN-AIR コンプレッサの品質問題が発生し、当社が販売した対象製品については今期から当社においてリコールを実施しております。

以上の背景の中、当事業年度の売上は、コンプレッサ本体の新規販売が縮小し、修理・部品・オイル・周辺装置の販売が中心となったことから大幅に減少しました。経費面では人員削減・経費削減に努めたものの、営業赤字は回避できず、また JUN-AIR コンプレッサのリコール関連費用として特別損失を計上したことから、当期純利益においては大きな赤字を計上する結果となりました。

当事業年度の売上高は82,440千円（前年同期122,177千円）、営業損失は9,017千円（前期営業損失29,160千円）、経常損失は8,983千円（前期経常損失28,602千円）、特別損失で46,269千円を計上した事により当期純損失は55,794千円（前期純損失68,172千円）という結果となりました。

2. 当社の営業成績および財産の状況の推移

単位：千円

区分	第48期	第49期	第50期	第51期
	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
売上高	217,050	225,511	122,177	82,440
営業利益	948	286	△29,160	△9,017
経常利益	6,137	912	△28,602	△8,983
当期純利益	87	△9,667	△68,172	△55,794
1株当たり当期純利益	2円17銭	△241円67銭	△1,704円31銭	△1,394円86銭
総資産	248,779	251,534	175,540	124,574
純資産	216,800	205,933	137,761	81,967
1株当たり純資産	5,419円99銭	5,148円33銭	3,444円02銭	2,049円16銭

以上

決 算 報 告 書

事業年度（第 51 期）

自 2023 年 3 月 1 日

至 2024 年 2 月 29 日

クロダイインターナショナル株式会社

貸 借 対 照 表

令和 6年 2月 29日 現在

クロダイインターナショナル株式会社

印刷日付: 令和 6年 3月 25日

(単位: 円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【 流 動 資 産 】		【 流 動 負 債 】	
現 金 及 び 預 金	120,732,296	買 掛 金	39,607,411
受 取 手 形	77,556,699	未 払 金	1,578,811
売 掛 金	5,576,285	未 払 費 用	35,147,554
商 品	5,068,751	未 払 消 費 税	309,655
立 替 金	32,227,762	預 り 金	443,800
仮 払 金	252,300	未 払 紙 工 賃	10,210
貸 倒 引 当 金	101,499	未 払 紙 工 賃	699,880
	△51,000	未 払 法 人 税 等	542,500
【 固 定 資 産 】	3,841,665	賞 与 引 当 金	875,001
(有 形 固 定 資 産)	(3,456,665)	【 固 定 負 債 】	3,000,000
建 物	1,222,613	預 り 保 証 金	3,000,000
建 物 附 屬 設 備	532,682	負 債 の 部 合 計	42,607,411
機 械 及 び 装 置	721,102		
車両 運 搬 具	1		
工 具	8		
器 具 備 品	980,259		
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(385,000)		
出 資 金	20,000	純 資 産 の 部	
差 入 保 証 金	365,000	科 目	金 額
		【 株 主 資 本 】	81,966,550
資 産 の 部 合 計	124,573,961	【 資 本 金 】	20,000,000
		【 利 益 剰 余 金 】	61,966,550
		利 益 準 備 金	5,000,000
		(そ の 他 利 益 剰 余 金)	(56,966,550)
		別 途 積 立 金	140,000,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	△83,033,450
		純 資 産 の 部 合 計	81,966,550
		負 債 ・ 純 資 産 の 部 合 計	124,573,961

損 益 計 算 書

自 令和 5年 3月 1日 至 令和 6年 2月 29日

クロダイインターナショナル株式会社

印刷日付: 令和 6年 3月 25日

(単位: 円)

科 目	金 額
【 売 上 高 】	
売 上 高	82, 440, 746
【 売 上 原 価 】	
売上比例原価	43, 935, 371
当期製品製造原価	18, 003, 033
売 上 総 利 益	61, 938, 404
【 販売費及び一般管理費 】	
営 業 利 益	20, 502, 342
【 営 業 外 収 益 】	29, 519, 119
受 取 利 息	△9, 016, 777
受 取 配 当 金	420
為 替 差 益	600
雜 収 入	185, 634
	61, 223
【 営 業 外 費 用 】	247, 877
為 替 差 損	213, 857
經 常 利 益	213, 857
【 特 別 損 失 】	△8, 982, 757
GAST品質問題	27, 605, 483
製品撤退評価損	18, 663, 560
税引前当期純利益	46, 269, 043
法人税・住民税・事業税	△55, 251, 800
当 期 純 利 益	542, 500
	△55, 794, 300

製造原価報告書

自 令和 5年 3月 1日 至 令和 6年 2月 29日

クロダイインターナショナル株式会社

印刷日付: 令和 6年 3月 25日

(単位: 円)

科 目	金 額
【 労 務 費 】	
給 料	7,747,646
法 定 福 利 費	1,654,216
退 職 給 付 費 用	189,300
賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,498,408
	12,089,570
【 製 造 経 費 】	
福 利 厚 生 費	138,298
旅 費 交 通 費	55,764
自 動 車 経 費	218,530
通 勤 費	106,546
消 耗 品 費	299,882
損 害 保 険 料 等	60,000
賃 借 料	2,520,000
水 道 光 熱 費	544,049
リ 一 ス 料	732,479
減 價 償 却 費	1,046,008
雜 費	191,907
当 期 総 製 造 費 用	5,913,463
当 期 製 品 製 造 原 価	18,003,033
	18,003,033

販売費及び一般管理費明細書

自 令和 5年 3月 1日 至 令和 6年 2月 29日

クロダイインターナショナル株式会社

印刷日付: 令和 6年 3月 25日

(単位: 円)

科 目	金 額
給 雑 料 給	11,371,515
法 定 福 利 利 費 費	1,409,760
福 利 厚 生 利 費 費	2,665,086
販 売 手 数 費 費	287,032
事 務 用 品 費 費	18,957
賃 借 料 料	295,561
保 険 料 料	2,604,000
租 税 公 課	674,000
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	64,665
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	51,000
賞 与 引 当 金 繰 入 額	△84,000
通 勤 費 費	3,762,049
旅 費 交 通 費 費	374,867
自 動 車 経 費 費	139,924
支 払 手 数 費 費	1,206,781
運 送 梱 包 費 費	1,811,984
交 通 信 議 費 費	1,212,752
会 一 ス 料 費	24,000
雜 費	993,810
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 合 計	107,046
	470,637
	57,693
	29,519,119

株主資本等変動計算書

自 令和 5年 3月 1日 至 令和 6年 2月 29日

クロダイインターナショナル株式会社

印刷日付: 令和 6年 3月 25日

(単位 : 円)

	株主資本						純資産合計	
	資本金	利益剰余金			株主資本合計			
		利益準備金	その他利益剰余金	別途積立金 繙越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	20,000,000	5,000,000	140,000,000	△27,239,150	117,760,850	137,760,850	137,760,850	
当期変動額								
当期純利益				△55,794,300	△55,794,300	△55,794,300	△55,794,300	
当期変動額合計	0	0	0	△55,794,300	△55,794,300	△55,794,300	△55,794,300	
当期末残高	20,000,000	5,000,000	140,000,000	△83,033,450	61,966,550	81,966,550	81,966,550	

監査報告書

2023年3月1日から2024年2月29日までの第51期事業年度の取締役の職務の執行について、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、また、会計帳簿又はこれに関する資料等の調査を行い、当該事業年度に係わる事業報告及び当該事業年度に係わる計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重要な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその付属明細書は、会社の財産及び損益の状況を全て重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2024年4月18日

クロダイインターナショナル株式会社

監査役 富山勝年

